資料7

嶺南Eコースト計画

行　動　方　針　の　進　捗　状　況

（令和8年度）

基本戦略Ⅰ　原子力関連研究の推進および人材の育成

プロジェクト１　国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成

施策名	令和８年度実施事業	進捗状況
（１）グローバルな原子力人材育成の推進	○敦賀における国際シンポジウムを開催 【文部科学省】	・つるが国際シンポジウム 2026 を開催予定 （実施内容） 実施日：11/13、14 テーマ：わたしたちの未来とエネルギー -福井からつなぐ原子力のこれから- 【文部科学省】
	○国際原子力機関（ＩＡＥＡ）等と連携した国際研修等を実施 ・ＡＮＳＮの安全文化に関するワークショップ ・IAEA との新規ワークショップについての企画・検討 【県、若狭湾エネ研】	・ＩＡＥＡと「ＡＮＳＮ－ＦＵＫＵＩ統合マネジメントシステムに関するワークショップ」を開催（9/14 ～18） ・新規ワークショップについて、ＩＡＥＡとの定期協議（9/2～3）等で調整 【県、若狭湾エネ研】 ・ＪＩＣＡ「ＧＸ人材育成プログラム　夏期プログラム（視察）」への協力（9/7～9） 【外務省、若狭湾エネ研】
	○学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、国内外の大学・研究機関等との連携を強化し、立地県の特性を生かした質の高い教育を実施 【福井大学】	・敦賀キャンパス学生数：127 名 ・県外の大学・研究機関と連携し、講師派遣および近隣原子力関連施設の見学を実施 県内外の研究機関の協力を得て開講 ・授業 「はじめての原子力工学」（学部１～４年対象） 「原子力安全工学入門」（学部１～４年対象） 「量子エネルギー応用論」（博士前期課程対象） 「原子力の安全性と地域共生」（博士前期課程対象） ・「つるが原子力セミナー」において原子力機構、日本原電、関西電力と協力し、セミナー・実習等を実施予定

		・博士前期課程学生１名がOECD/NEAに留学予定（９月～） 【福井大学】
	新「原子力」を冠した学科として、国内外の大学・研究機関および近隣企業と連携し、学部１年生から４年生まで一貫した原子力・放射線教育を実施 【福井工大】	・原子力基礎セミナー実施(9/25) 連携機関　カナダオンタリオ工科大学 ・核医学基礎セミナー実施予定(11/27) 連携機関　大阪大学 ・東京電力福島第一原子力発電所見学実施予定(1/26) 連携機関　東北大学 【福井工大】
	○文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研が連携して「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施 【福井大学、福井工大、京都大学等の県外大学、若狭湾エネ研、電力事業者】	・国際原子力人材育成イニシアティブ事業の一環として「つるが原子力セミナー」を実施（8/31～9/4：15名参加、8/31 基調講演：109名聴講）） （基調講演・セミナー内容） ①「ウラン資源概論とその需給について」【JOGMEC】 ②「原子燃料サイクルの取組み状況について」【日本原燃】 ③「高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取り組みの現状」【原子力機構】 ④廃止措置技術セミナー【福井大学】 ⑤液体ナトリウムの取扱技術に関する実習【原子力機構】 ⑥非破壊検査技術に関する実習【原子力機構】 ⑦レーザー除染に関する実習【原子力機構】 ⑧原子力プラント体感実習研修【日本原電】 ⑨大飯発電所見学【関西電力】 【福井大学、福井工大、関西電力、日本原電、原子力機構】 ・オンタリオ工科大学教員を招聘し、セミナーを５回実施（10/13～17） 【東北大学、名古屋大学、福井工業大学、福井大学】

	○若狭湾エネ研が実施する国内外の原子力人材を育成する事業に対して、講師派遣や施設視察などで協力 【福井大学、福井工大、原子力機構、関西電力、日本原電】	・若狭湾エネ研が実施する「原子力人材育成事業」に講師派遣等で協力 ①「原子力人材育成研修」 ②「原子力技術に関する理解促進セミナー」 ③「原子力技術セミナー」 【福井大学、福井工大、関西電力、日本原電、原子力機構】 ・「つるが国際シンポジウム 2026」（11/13～14）への協力予定 【福井大学、福井工大、関西電力、日本原電、原子力機構】
（２）我が国における原子力研究や人材育成の中核的拠点として、「もんじゅ」サイトに新たな試験研究炉を整備	**㊊新たな試験研究炉の整備に係る検討を実施（予算額：２５億円（令和７年度補正予算を含む））** ・安全規制要求に適合する試験研究炉および付属施設に関する詳細設計、地質情報を取得するボーリング調査や自然事象の影響評価等を着実に進める ・原子力機構は京都大学、福井大学と連携し、地元自治体等も参画した幅広い関係機関からなるコンソーシアム会合や地域関連施策WGを通じて、地域振興施策に関するニーズや意見を集約しつつ、利用促進に向けた検討を進める 【文部科学省、原子力機構、福井大学、京都大学】	・概念設計等の結果を踏まえ、新たな試験研究炉の整備に係る詳細設計や、推定活断層の調査を含む地質調査等を着実に実施 ・大学や地元関係機関等からなるコンソーシアムを通じて、利用促進体制や研究・人材育成の在り方等を検討 【文部科学省、原子力機構、京都大学、福井大学】
（３）県内大学における原子力研究・人材育成の強化	○安全性の高い原子力システムや事故時の収束（除染を含む）を目指した新たな技術を開発（アイソトープ利用）、関連する多様な原子力人材を育成 【福井工大】	・IR 捕集技術に関する基礎研究を実施 【福井工大】
	○小型モジュール炉（ＳＭＲ）に関する国内外の大学および企業、研究機関と連携した共同研究、セミナーを通じ原子力人材を育成 【福井工大】	・SMR に関する基礎研究および学会への発表 （9/9、学会発表１件） 【福井工大】 ・カナダオンタリオ工科大学教員を招聘し、SMR に関する最新技術意見交換会を実施(9/25)

		【福井工大】
	○核医学における新たな線量評価法技術の研究開発、関連する原子力人材を育成 【福井工大】	・核種分析の迅速化に関する基礎研究および学会への発表（9/26、学会発表１件） ・ゲル状化学線量計による放射線可視化技術に関する基礎研究を実施（9/11、26 学会発表 3 件） 【福井工大】
	新「原子力」を冠した学科として、国内外の大学・研究機関および近隣企業と連携し、学部１年生から４年生まで一貫した原子力・放射線教育を実施（再掲） 【福井工大】	・原子力基礎セミナー実施(9/25) 連携機関　カナダオンタリオ工科大学(再掲) ・核医学基礎セミナー実施予定(11/27) 連携機関　大阪大学(再掲) 【福井工大】
	新学生を主体とする「エネルギー研究会」を学内に発足し、勉強会や施設見学を通じてエネルギーおよび原子力に関する意識の高い人材を育成 【福井工大】	・日本原子力研究開発機構 幌延深地層研究センター見学実施(9/7～8)　【福井工大】
	○学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、国内外の大学・研究機関等との連携を強化し、立地県の特性を生かした質の高い教育を実施（再掲） 【福井大学】	敦賀キャンパス学生数：127 名 ・県外の大学・研究機関と連携し、講師派遣および近隣原子力関連施設の見学を実施 県内外の研究機関の協力を得て開講 ・授業 「はじめての原子力工学」（学部１～４年対象） 「原子力安全工学入門」（学部１～４年対象） 「量子エネルギー応用論」（博士前期課程対象） 「原子力の安全性と地域共生」（博士前期課程対象） ・「つるが原子力セミナー」において原子力機構、日本原電、関西電力と協力し、セミナー・実習等を実施予定 ・博士前期課程学生１名が OECD/NEA に留学予定（９月～）(再掲)　【福井大学】

	○文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研が連携して「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施（再掲） 【福井大学、福井工大、京都大学等の県外大学、若狭湾エネ研、電力事業者】	・国際原子力人材育成イニシアティブ事業の一環として「つるが原子力セミナー」を実施（8/31～9/4：15名参加、8/31 基調講演：109名聴講）） （基調講演・セミナー内容） ①「ウラン資源概論とその需給について」【JOGMEC】 ②「原子燃料サイクルの取組み状況について」【日本原燃】 ③「高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取り組みの現状」【原子力機構】 ④廃止措置技術セミナー【福井大学】 ⑤液体ナトリウムの取扱技術に関する実習【原子力機構】 ⑥非破壊検査技術に関する実習【原子力機構】 ⑦レーザー除染に関する実習【原子力機構】 ⑧原子力プラント体感実習研修【日本原電】 ⑨大飯発電所見学【関西電力】（再掲） 【福井大学、福井工大、関西電力、日本原電、原子力機構】 ・オンタリオ工科大学教員を招聘し、セミナーを５回実施（10/13～17）（再掲） 【東北大学、名古屋大学、福井工業大学、福井大学】
	㊕県内大学等の原子力人材育成に係る教育支援 【日本原電】	・福井工業大学への出前講座（下期予定） 【日本原電】 ・福井県立大学への出前講座（下期予定） 【日本原電】 ・福井大学の学部・大学院の授業への講師派遣等を実施中 ・福井工業大学の夏期実習への協力を実施（9月14～16日） 【原子力機構】

（４）原子力ライブラリの整備	○原子力ライブラリの充実に向けて、資料の充実や利活用の促進に向けた検討を継続 【文部科学省、原子力機構、福井大学】	・文部科学省が ANEC（未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム）参加機関に対して、原子力ライブラリに原子力関係図書の寄贈について声掛けを実施 ・声掛け結果、福井大学に対して、原子力機構に加え、東京大学から、また、電力中央研究所から図書寄贈の申し出あり ・福井大学において、図書の寄贈受入れに向け準備を実施中 （図書寄贈申出を受けた数　75 冊：8 月末実績） 【文部科学省、原子力機構、福井大学】
（５）廃炉への対応を含め、原子力の安全を支える県内原子力関連企業の人材確保・育成を支援	○嶺南地域の原子力研修施設を活用し、元請会社の講師による技術指導等の研修を行い地元企業の技術力向上を図るとともに、定期検査や廃止措置などの工事にかかる元請会社と地元企業との情報交換会を開催し、ビジネスマッチングを支援 【関西電力】	・元請会社の協力のもと、地元企業を対象に原子力発電所の現場工事に関する研修を実施中 （R8 年 8 月～R9 年 1 月予定） ・原子力発電所での工事に係る元請企業との情報交換会（ビジネスマッチング）を実施（8/25） 【関西電力】
	○地元の原子力関連企業による高校生のインターンシップ受入れを進めるため、ＰＲ冊子の作成や企業向け講習会の開催を検討 【敦賀商工会議所】	・企業向け講習会は１１月の開催予定 ・ＰＲ冊子の作成は令和９年１月に作成し、県内１０高校に配布予定　【敦賀商工会議所】
	○原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生向け研修等を開催　【県、若狭湾エネ研、日本原電】 （研修概要） ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための基礎研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において、将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 ・日本原電敦賀総合研修センターにおいて、国内の技術者、学生および海外からの研修生などを対象とした「公開研修コース」を開催	・原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生向け研修等を実施 （研修概要） ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための一般研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 （一般研修 90 名、専門研修 178 名参加：8 月末実績） （学生向けの入門研修：9/4） 【県、若狭湾エネ研】 ・原子力関連業務従事者の技能向上のための研修を実施 【日本原電】

		（研修内容） ・敦賀総合研修センターにて公開研修コース （15 コース開催、101 名参加：8 月末実績）を開催
	㊕地元企業のニーズに応じた敦賀総合研修センターでの研修事業を実施 【日本原電】	・敦賀総合研修センターでの研修事業を実施 （地元企業 1 社に 2 コース、3 名参加：8 月末実績） 【日本原電】
	㊕日本保全学会西日本支部として、電力事業者と連携して原子力発電所の保全、廃炉に関する人材育成事業の実施 【福井大学】	・西日本支部総会を開催し、保全技術セミナーや BWR および PWR 講習会の実施などの本年度の計画が承認された 【福井大学】
（6）安全・安心の確保に向け、高経年化対策や、小型モジュール炉を含む原子力関連技術のイノベーションに資する研究を推進	○「次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・サプライチェーン構築支援事業」において、新たな安全メカニズムを組み込んだ革新軽水炉と小型軽水炉について、その実現に向けた技術開発と、サプライチェーン高度化を支援 【資源エネ庁】	・革新軽水炉・小型軽水炉の技術開発やサプライチェーン高度化に資する事業を 24 件採択 【資源エネ庁】
	○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー除染技術の高度化研究を実施 【若狭湾エネ研、原子力機構】	・レーザー除染におけるコンクリートをガラス化して除去する技術について、模擬汚染の溶込状況や微粒子飛散状況の可視化手法に関する調査・検討を実施 【若狭湾エネ研】 ・ナノ秒パルスレーザー装置を用いて、連続波（CW）とパルスによる除染効率の比較実験を実施 ・水中レーザーヘッドを用いた遠隔操作による切断実証試験に向け準備中（8 月末実績） 【原子力機構】
	○原子力安全システム研究所や福井大学において材料劣化評価などの高経年化研究を推進 【関西電力、福井大学】	・原子力安全システム研究所にて、廃止措置プラント実機材料を活用した高経年化研究を実施中 【関西電力、福井大学】

	○ナトリウム取扱技術の高度化研究、先進的な原子力システムの要素研究を継続 【原子力機構、福井大学】	・ナトリウム工学研究施設等を用いて、企業等と連携し、ナトリウム機器の検査技術に関する基礎的な試験を計画・実施中（8 月末実績）　【原子力機構】
	○小型モジュール炉（ＳＭＲ）に関する海外の大学と連携した共同研究、セミナーを通じ原子力人材を育成（再掲） 【福井工大】	・SMR に関する基礎研究および学会への発表（9/9、学会発表１件）（再掲） ・カナダオンタリオ工科大学教員を招聘し、SMR に関する最新技術意見交換会を実施(9/25)（再掲） 【福井工大】

プロジェクト２　新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進

施策名	令和８年度実施事業	進捗状況
（１）「もんじゅ」サイトに新たな試験研究炉を整備	**㊐新たな試験研究炉の整備に係る検討を実施（予算額：２５億円（令和７年度補正予算を含む））** ・安全規制要求に適合する試験研究炉および付属施設に関する詳細設計、地質情報を取得するボーリング調査や自然事象の影響評価等を着実に進める（再掲） ・原子力機構は京都大学、福井大学と連携し、地元自治体等も参画した幅広い関係機関からなるコンソーシアム会合や地域関連施策ＷＧを通じて地域振興施策に関するニーズや意見を集約しつつ、利用促進に向けた検討を進める（再掲） 【文部科学省、原子力機構、福井大学、京都大学】	・概念設計等の結果を踏まえ、新たな試験研究炉の整備に係る詳細設計や、推定活断層の調査を含む地質調査等を着実に実施 ・大学や地元関係機関等からなるコンソーシアムを通じて、利用促進体制や研究・人材育成の在り方等を検討（再掲） 【文部科学省、原子力機構、京都大学、福井大学】
（２）県内外の企業が参画する、新たな試験研究炉に係る利用推進協議会を設立	○利用推進協議会の設立に向け、将来の利用ニーズを掘り起こすため、県内外企業や学生等を対象とする勉強会等による周知活動や、地元を主体とした研究会による試験研究炉の利活用に関する調査・検討ならびに既存炉等における研修受講等への支援を実施 【県】	・研究会活動として企画検討委員会(5/20)、分科会（6/29、8/26）を開催。総会（1 月頃）を開催予定 ・講習会（大学生向け 3 回、高校生向け 1 回、公設試向け 2 回）を実施予定（10～1 月頃） ・中性子利用施設の見学会を実施予定（10～12 月頃） ・京大 TF との意見交換会（8/26）を開催 ・新試験研究炉の計画・設計・運転等に関する地元の意見等をとりまとめた提言案を更新予定（年度内） 【県】
（３）既存の県外の試験研究炉を活用して研究開発を行う県内企業を支援	○新たな試験研究炉の利活用を促進するため、既存の試験研究炉や加速器施設における県内企業のトライアル利用に対する支援を実施 【県】	・既存の試験研究炉や加速器施設において、中性子ビームを利用した測定、調査、研究事業を行う県内企業への支援を実施（トライアル利用に向けた技術支援 1 件、施設利用補助金交付 1 件） 【県】

（４）新たな試験研究炉の利活用を進める県内外の大学等のネットワークを形成	○新たな試験研究炉に係る県内外大学等との人材確保・育成に関する連携の検討 【福井大学】	・福井大学内に中性子利用のためのカリキュラムの構築を目指し、原子力機構、京都大学、関係自治体等からなる地域関連施策検討 WG のサブグループ３の第１回会合と福井大の部局間横断型の研究グループである研究ファーム「試験研究炉における中性子科学研究の調査研究」のキックオフ会議を 5 月 21 日に実施 【福井大学】
（５）新たな試験研究炉の設計から運転開始までの各段階で学生等の人材育成への活用を検討	○新たな試験研究炉に係る人材育成プログラム構築の検討 【福井大学】	・本年度新たに研究ファームを通じて中性子利用研究の研究支援を受ける教員２名が追加 ・昨年度作成した中性子科学の講義資料を音声付動画資料にして、外部サーバーにアップロードする作業を追加 【福井大学】
（６）新たな試験研究炉の運営に関する、大学や企業のコンソーシアム設置を検討	○もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の詳細設計および運営の在り方について議論・意見集約を効率的に行うため、コンソーシアム会合および地域関連施策検討ワーキンググループ（WG）等の場において、関係機関による検討を引き続き実施 【文部科学省、原子力機構、福井大学、京都大学】	・新たな試験研究炉の詳細設計や必要な地質調査、運営や研究・人材育成の在り方等を検討し、コンソーシアム会合や地域関連施策検討ＷＧの活動を引き続き実施 （開催実績） 地域関連施策検討WG：1 回（年 2 回開催予定） コンソーシアム会合：10/19（月） 【文部科学省、原子力機構、京都大学、福井大学】
（７）研究開発型企業や大学・研究機関等を誘致	（※運用開始時期が明らかになった段階で支援制度を検討）	―

基本戦略Ⅱ　デコミッショニングビジネスの育成

プロジェクト１　廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大

施策名	令和８年度実施事業	進捗状況
（１）県内企業による元請や一次下請業務の受注拡大に向けて、企業連合体の結成を支援	○地元企業等による連合体の結成に向けて、嶺南地域の地元企業に対する参入促進事業および地域住民に対する理解促進事業を実施 【県】	・地元企業向けは、現場業務や元請会社に必要な能力を得るための人材育成研修を予定しており、地域住民向けは、地域住民が主体となった理解促進活動を実施 【県】
	㊐クリアランス集中処理事業の事業許可取得に向けた準備を実施 【県、電力事業者】	・福井県原子力リサイクルビジネス準備株式会社が行う施設設計や事業許可申請にむけて協力 【県、電力事業者】
	○リサイクルビジネスの地元企業参画に向けて、電力事業者の協力を得て企業向け人材育成事業を実施 【県、電力事業者】	・「原子力リサイクルビジネス参入促進事業人材育成研修業務」において、日本原電敦賀総合研修センターを活用した人材育成研修を実施予定 【県、日本原電】
	㊐リサイクルビジネスの地元企業参画に向けて、元請企業での OJT 研修を実施 【県、電力事業者】	・「ふげん」サイトにて地元企業に対する OJT 研修を元請企業の協力のもとで実施予定 【県、原子力機構】
（２）原子力関連業務従事者に対する技術研修を充実	○ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点（スマデコ）を、地元企業向けの解体技術の研修に加えて大学教育等にも活用 【原子力機構】	・5 月 28、29 日：敦賀商工会議所と連携し、「解体技術研修」を実施（企業 4 社 6 名）（8 月末実績） ・国際原子力人材イニシアティブ事業「つるが原子力セミナー」において大学生を受入れ（9 月 1 日） 【原子力機構】

	○若狭湾エネ研が実施する廃止措置研修等への講師派遣や現場見学等に協力 【関西電力、日本原電、原子力機構】	・若狭湾エネ研が実施する「原子力人材育成研修」および「原子力産業基盤強化研修」、「原子力技術に関する理解促進セミナー」に講師派遣や現場見学等で協力　【関西電力、日本原電、原子力機構】
	○嶺南地域の原子力研修施設を活用し、元請会社の講師による技術指導等の研修を行い地元企業の技術力を向上（再掲） 【関西電力】	・元請会社の協力のもと、地元企業を対象に原子力発電所の現場工事に関する研修を実施中 （R8 年 8 月～R9 年 1 月予定）（再掲）　【関西電力】
	○原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生向け研修等を開催（再掲） 【県、若狭湾エネ研、日本原電】 （研修概要） ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るため、廃止措置の基礎研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において、将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 ・日本原電敦賀総合研修センターにおいて、国内の技術者、学生および海外からの研修生などを対象とした「公開研修コース」を開催	・原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生向け研修等を実施　（再掲） （研修概要） ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための一般研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 （一般研修 90 名、専門研修 180 名参加：８月末実績） （学生向けの入門研修:9/4） 【県、若狭湾エネ研】 ・敦賀総合研修センターで廃止措置に係る公開研修コースを開催（4 回開催、33 名参加：8 月末実績） 【日本原電】
	㊕地元企業のニーズに応じた敦賀総合研修センターでの研修事業を実施（再掲） 【日本原電】	・敦賀総合研修センターでの研修事業を実施（再掲） （地元企業 1 社に 2 コース、3 名参加：8 月末実績） 【日本原電】
（３）廃止措置関連技術の高度化に繋がる研究開発を促進	○廃止措置に活用できる製品・技術について、県内企業との共同研究等を実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】	・電力事業者と県内企業との共同研究等を実施 （５件）　【関西電力、日本原電、原子力機構】 ・今年度の福井公募研究説明会を 9/30 開催 【日本原電】

	○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー除染技術の高度化研究を実施（再掲） 【若狭湾エネ研、原子力機構】	・レーザー除染におけるコンクリートをガラス化して除去する技術について、模擬汚染の溶込状況や微粒子飛散状況の可視化手法に関する調査・検討を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】
（４）研究開発した製品・技術について、他分野での活用も含めた県内外への販路開拓を支援	○廃止措置に活用できる県内企業の製品・技術に対して販路開拓費を助成 【県、若狭湾エネ研】 （支援内容） ・原子力・エネルギー分野や地域産業活性化分野等で研究開発した新たな技術・製品の販路開拓費を支援するもので、脱炭素に資する事業は、補助率・補助限度額を拡大 補 助 率 ：１/２（脱炭素に資する事業の場合:2/3） 補助限度額：２百万円/件 （脱炭素に資する事業の場合：3 百万円/件）	・自動レーザー除染解体技術を用いたレーザー廃止措置システムの販路開拓を支援　【県、若狭湾エネ研】 ・ナノ秒パルスレーザー装置を用いて、連続波（CW）とパルスによる除染効率の比較実験を実施（再掲） ・水中レーザーヘッドを用いた遠隔操作による切断実証試験に向け準備中（8 月末実績）（再掲） 【原子力機構】
	○県内企業が元請企業等に対して製品・技術をＰＲできる機会を提供 【関西電力、日本原電、原子力機構】 （取組み例） ・県内企業が開発した廃止措置に活用できる製品･技術を、関西電力の各発電所安全衛生協議会の場で紹介 【関西電力】 ・廃止措置工事に係る情報交換会において元請企業と地元企業との個別面談を実施 【日本原電】	・美浜、大飯発電所安全衛生協議会において、県内企業が開発した廃止措置に活用できる製品・技術を紹介（下期予定）　【関西電力】 ・敦賀発電所１号機廃止措置工事計画に関する説明会における個別相談会（4/24、1 社）　【日本原電】 ・敦賀発電所と地元企業との個別面談（5/1、1 社） 【日本原電】 ・令和 8 年度の廃止措置工事に係る情報交換会において、元請企業と県内企業との個別面談を下期予定 【日本原電】 ・県内企業向けの技術セミナーを開催し、県内企業の技術や試作品を元請企業にも紹介（11 月頃） 【原子力機構】
（５）県内企業への工	○廃止措置工事に関する説明会や元請企業との情報交換会を開催	・廃止措置工事に関する元請企業との情報交換、事業者説明会を開催（下期予定）

事情報の提供	【若狭湾エネ研、関西電力、日本原電】	【若狭湾エネ研、関西電力、日本原電】 （実施内容） ・「敦賀発電所１号機」の主復水器および附属機器解体工事に係る情報交換会を開催予定（下期） 【若狭湾エネ研、日本原電】 ・廃止措置工事に関する情報交換会を開催予定（下期） 【若狭湾エネ研、関西電力】
	○廃炉ビジネスに係る具体的な技術支援等を検討する協議会におけるこれまでの議論を踏まえ、具体的な廃炉関連ビジネス促進方策を検討 【文部科学省、原子力機構、県、敦賀市、敦賀商工会議所】	・これまでの協議会における議論を踏まえ、廃炉ビジネスに向けた技術支援を促進 【文部科学省、原子力機構】
	㊊敦賀商工会議所との地元企業に対する敦賀発電所１号機廃止措置工事計画に関する説明会を開催 【日本原電、敦賀商工会議所】	・4/24 に説明会を開催し、企業 21 社計 30 名が参加。 【日本原電、敦賀商工会議所】 ・説明会終了後、参加企業１社との個別相談を実施 【日本原電】
	㊊上記説明会に参加した地元企業に対して広く各廃止措置工事の情報を提供 【日本原電】	・地元企業に対して廃止措置工事に関する案内を実施（2 社：8 月末実績） （実施内容） ・敦賀発電所１号機「循環水ポンプ用電動機 高圧ケーブル撤去工事」の現場説明会（2 社） 【日本原電】

プロジェクト２　解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進

施策名	令和８年度実施事業	進捗状況
（1）クリアランス制度の社会への定着に向けた理解促進活動を推進	○国と電力事業者において、国民の理解が得られるようホームページやクリアランス再利用品の展示等による広報活動等を実施 【資源エネ庁、関西電力、日本原電、原子力機構】	・クリアランス制度に係る理解促進活動、地域対応を継続実施（8 月末実績）　【原子力機構】 ・ホームページによる広報活動を継続実施 【資源エネ庁、関西電力、日本原電、原子力機構】 ・令和８年６月にフリーリリースに向けたロードマップを策定し公表。ロードマップを踏まえ、再利用実績の積上げや理解促進活動を実施していく 【資源エネ庁】 ・大飯発電所から発生したクリアランス再利用「弁」10 個（関西電力、ＴＶＥリファインメタル（株）の共同作製）を大飯発電所、高浜発電所で活用 （大飯４号機：R5.11/28～、大飯３号機：R6.5/10～、高浜４号機：R6.5/21～、高浜１号機：R6.9/24～） 【関西電力】 ・「ふげん」から発生したクリアランス再利用「サイクルスタンド」２台（関西電力作製）を県内サイクリングロード（道の駅西山公園、道の駅越前たけふ）に設置(R6.3/15～)　【関西電力】 ・「中部電力(株)浜岡原子力発電所」から発生したクリアランス再利用「側溝用の蓋」1 枚（関西電力作製）を大阪科学技術館に展示（R6.12/17～） 【関西電力】

		・大飯発電所から発生したクリアランス再利用「ベンチ」2脚（関西電力作製）を美浜町公共施設「道の駅若狭美浜はまびより」（1脚）および関西電力（株）ＰＲ施設「エルガイアおおい」（1脚）に設置（R7.3/14～）　【関西電力】 ・大飯発電所から発生したクリアランス再利用「ダンベル10kg、5kg、3kg各2個」を4組作製し、原子力事業本部、美浜発電所、高浜発電所および大飯発電所に配備（R8.2/27～）　【関西電力】 ・大飯発電所から発生したクリアランス再利用「ベンチ」8脚（関西電力作製）を高浜公園、大阪合同庁舎1号館、関西電力の本店、京都支社、奈良支社、滋賀支社（2脚）よび和歌山支社、に設置（R8.8/18～）　【関西電力】 ・クリアランス再利用ベンチについて、効果的なＰＲが可能な設置場所を検討し、嶺南Ｅコースト計画策定（2020年3月）以降、これまでの累計で県内16施設、県外5施設、31脚設置（8月末実績）　【日本原電】 ・県内のイベントにてクリアランス再利用ベンチを展示し、放射線測定体験等を実施（740名参加：8月末実績）　【日本原電】 ・敦賀原子力館のクリアランスに関する特設コーナーでのＰＲ・理解活動を実施（310名説明：8月末実績）　【日本原電】 ・敦賀総合研修センターの廃止措置に係る公開研修コースにて、敦賀原子力館のクリアランスに関する特

		設コーナーを活用した学習を組み込んで実施(21名参加：8月末実績)　【日本原電】 ・福井県内で敦賀発電所１号機の廃止措置とクリアランス制度に関するＣＭを放送中（R5.3～）【日本原電】 ・東海発電所のクリアランス金属を再利用したフラワーポットを新たに製作し、敦賀駅前商店街に 18 個設置（R6.3～）　【日本原電】 ・「中部電力㈱浜岡原子力発電所」クリアランス金属の再利用「側溝用の蓋」を敦賀原子力館（1 枚）及び敦賀総合研修センター（2 枚）に展示（R6.8～）　【日本原電】 ・「ふげん」クリアランス金属を活用した「車両止め」の敦賀事業本部駐車場への設置、および同「車両止め」の関西電力（株）美浜原子力ＰＲセンターと日本原子力発電（株）敦賀原子力館での展示を継続中（R5.3 ～）　【原子力機構、関西電力、日本原電】 ・「ふげん」のクリアランス金属を活用したサイクルスタンド３台を作製し、あわら市「あわら温泉湯のまち広場」、「金津創作の森美術館」および敦賀市内わかさいくるルート沿いに設置(R6.8/25、R7.2/27～)　【原子力機構】 ・「ふげん」のクリアランス金属を活用したベンチ４台を作製し、敦賀市公共施設に設置（R7.10/23、R7.10/30～）　【原子力機構】 ・「ふげん」のクリアランス金属を活用した行燈 50 台

		を作製し、敦賀市神楽通りに設置（R8.3/14～） 【原子力機構】
	○地域住民や学生が主体となった理解促進活動（講演会・イベント）を企画 【県】	・美浜町の地域住民が企画し、廃止措置やクリアランスへの理解促進と地域観光資源を組み合わせた地域資源観光ツアーを大人向けに開催　【県】
	○「放射性廃棄物共通技術調査等委託費」において、クリアランス制度の社会定着に向け再利用先の拡大等のための取組を行う。また、全国的な理解促進に向けた広報活動の戦略の検討を実施（概算要求額２．２億円の内数） 【資源エネ庁】	・クリアランス制度の理解促進の観点から、一般の方にとって身近な消費財への加工実証事業を行うとともに、その取組過程や成果をSNS等で発信する広報事業を行う予定　【資源エネ庁】
	○県内の高校や大学等へのクリアランス制度の認知度向上に向けた講義等の実施 【日本原電】	・福井工業大学へのクリアランス制度を含む出前講座（下期予定）　【日本原電】 ・福井県立大学へのクリアランス制度を含む出前授業（下期予定）　【日本原電】 ・県内高校（6校）向けのクリアランス制度を含む科学探求講座（下期予定）　【日本原電】
（２）県内の原子力発電所から発生する解体廃棄物の再利用	○クリアランス制度を効果的にＰＲするため、原子力発電所から出たクリアランス物を活用してベンチ等を作製し県内各所に展示 【関西電力、日本原電、原子力機構】	・「ふげん」から発生したクリアランス再利用「サイクルスタンド」２台（関西電力作製）を県内サイクリングロード（道の駅西山公園、道の駅越前たけふ）に設置（R6.3/15～）（再掲）　【関西電力】 ・大飯発電所から発生したクリアランス再利用「ベンチ」2脚（関西電力作製）を美浜町公共施設「道の駅若狭美浜はまびより」(1脚)および関西電力(株)ＰＲ施設「エルガイアおおい」（1脚）に設置（R7.3/14～）（再掲） 【関西電力】

		・「ふげん」クリアランス金属を活用した「車両止め」の敦賀事業本部駐車場への設置、および同「車両止め」の関西電力（株）美浜原子力ＰＲセンターと日本原子力発電（株）敦賀原子力館での展示を継続中（R5.3 ～）（再掲） 【原子力機構、関西電力、日本原電】 ・大飯発電所から発生したクリアランス再利用「ダンベル 10 kg、5 kg、3 kgの各 2 個」を 4 組作製し、原子力事業本部、美浜発電所、高浜発電所および大飯発電所に配備（R8.2/27～）　【関西電力】 ・大飯発電所から発生したクリアランス再利用「ベンチ」1 脚（関西電力作製）を高浜公園に設置。（R8.8/18～） 【関西電力】 （参考；県外での設置） ・本店、京都支社、奈良支社、滋賀支社（2 脚）、和歌山支社、社外では大阪合同庁舎 1 号に設置（R8.8/27～） 【関西電力】 ・クリアランス再利用ベンチについて、効果的なＰＲが可能な設置場所を検討し、嶺南 E コースト計画策定（2020 年 3 月）以降、これまでの累計で県内 16 施設、県外 5 施設、31 脚設置（8 月末実績）（再掲） 【日本原電】 ・東海発電所のクリアランス金属を再利用したフラワーポットを新たに製作し、敦賀駅前商店街に 18 個設置（R6.3～）（再掲）　【日本原電】 ・「中部電力㈱浜岡原子力発電所」クリアランス金属の

		再利用「側溝用の蓋」を敦賀原子力館（1 枚）及び敦賀総合研修センター（2 枚）に展示（R6.8～）（再掲）【日本原電】 ・「ふげん」のクリアランス金属を活用したサイクルスタンド３台を作製し、あわら市「あわら温泉湯のまち広場」、「金津創作の森美術館」および敦賀市内わかさいくるルート沿いに設置（R6.8/25、R7.2/27～）（再掲）【原子力機構】 ・「ふげん」のクリアランス金属を活用したベンチ 4 台 を作製し、敦賀市公共施設に設置（R7.10/23、R7.10/30～）（再掲）【原子力機構】 ・「ふげん」のクリアランス金属を活用した行燈 50 台を作製し、敦賀市神楽通りに設置（R8.3/14～）（再掲）【原子力機構】
（３）クリアランスレベル以下の廃棄物を再利用する企業の県内進出への支援	（※クリアランス制度の社会定着状況を見極めた上で実施）	―

基本戦略Ⅲ　様々なエネルギーを活用した地域振興

プロジェクト１　嶺南の市町と連携し、スマートエネルギーエリア形成を推進

施策名	令和８年度実施事業	進捗状況
（１）自治体と電力事業者、県内企業が一体となってスマートエリアの整備を促進	○県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリア構築方策を検討 【県、市町、関西電力、北陸電力】	・スマートエリア協議会を１回開催（6/3） ・嶺南版ゼロカーボン・スマートタウン整備に向けた検討状況や今後の進め方等を議論・共有 【県、市町、関西電力、北陸電力】
	㊐嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンを整備 【県、市町、関西電力】	・持続的なまちづくりを得意とする社外パートナーも加え、スマートタウン整備の今後の進め方を検討中　【県、市町、関西電力】
	○各市町においてモデル区域整備に向けた取り組みを推進 【資源エネ庁、県、市町】 ＜主な市町の取組み＞ 【敦賀市】　地域内の再エネ供給量の確保およびスマートエリアの形成を検討 【美浜町】　ＺＥＨが集積するスマート住宅団地の造成工事 【高浜町】　民間主体の運営によるスマートエリアの整備および住宅エリアのスマート化の支援方策を検討 【おおい町】「ＳＥＥ　ＳＥＡ　ＰＡＲＫ」のＲＥ１００化に向けた太陽光発電設備、蓄電池を運用 原子力由来のCO２フリー水素を活用した実証を実施 【若狭町】　こども等の見守りサービスの効果検証やサービスの横展開について検討	・各市町においてモデル区域整備に向けた取組みを実施　【県、市町】 ＜市町の主な取組＞ ・【敦賀市】エリア内の再エネ供給量の確保および脱炭素に係る市民の行動変容を促進するため、再エネ地産地消推進事業を実施 ・【美浜町】工事の着工に向けて許認可申請中。用地売買契約締結済み。準備工事は一部着手 ・【高浜町】舞鶴高専との共同研究により区画ﾌﾟﾗﾝの検討を実施するほか、暮らしの価値を高めるサービスやスマート化の支援方策を検討 ・【おおい町】「SEE　SEA　PARK」への太陽光発電設備、蓄電池を設置し、令和６年６月から運用を開始

		・【若狭町】三宅小学校において、見守りサービスの効果検証を継続して実施中。 スマートエリアのモデル分譲地の契約状況：６件（１３区域）R8.８月現在
	○ドローンを活用したスマート物流の社会実装を支援 【敦賀市】	・地域物流の維持・効率化に向けてスマート物流を実施するとともに、災害時における孤立化地域への対策として物資輸送用のドローンルートを開拓 【敦賀市】
	○嶺南地域共創センターと嶺南地域の自治体等が協働し、嶺南地域の地域課題に取り組むプロジェクトを通して、地域振興を推進 【福井大学】	・嶺南２市４町の課題と本学のシーズを基に、令和８年度において９件の地域課題解決プロジェクトを立ち上げた（敦賀市１件、小浜市２件、美浜町２件、若狭町３件、高浜町１件）。　【福井大学】
（２）ＥＶ等の蓄電池を活用して電力需給を調整するＶＰＰシステムの実証実験を実施	○壁面に加え、曲面に設置した薄型・フレキシブル新型太陽電池の有効性を検証 【関西電力】	・壁面設置に加え、カーポート（アール屋根）へ薄型・フレキシブルな新型薄膜太陽電池を設置し、曲面設置の有効性検証を実施（R8 年 1～7 月） 【関西電力】
	㊕蓄電池を電源とする急速充電器を設置し、設置施設におけるエネルギーマネジメントおよび蓄電池の調整力を活用した容量市場などの電力市場への参入について、実現可能性を検証 【関西電力】	・蓄電池を電源とする急速充電器を設置し、設置施設におけるエネルギーマネジメントおよび蓄電池の調整力を活用した容量市場などの電力市場への参入について、実現可能性を検証中(R8 年 10 月～) （設置地点） ・PLANT２上中店（若狭町） ・エディオン小浜本店（小浜市） 【関西電力】
	○ＥＶ・充放電施設の設置など嶺南地域のＶＰＰリソース拡大・充実に向けた取組みを検討・実施 【県、市町、関西電力、北陸電力】	・ＥＶに限らずエコキュート等、嶺南地域の様々なＤＲリソースの拡大・充実に向けた取組みを実施中。 【県，市町，北陸電力】

	○ＶＰＰ実証と連動したＥＶのカーシェアリングを実施 【県、市町】	・嶺南全市町でＥＶのシェア（貸出）を継続（累計 1,431 回稼働（2020/10～）） 【県、市町】
	○嶺南市町等におけるＶＰＰリソースを活用し、容量市場へ参画のうえ電力需給ひっ迫に対応 【県、市町、関西電力、北陸電力】	・嶺南市町の公共施設や上下水道設備をＶＰＰリソースとして容量市場に参画（16 箇所） 【県、市町】 ・容量市場参画拡大に向けて、県、嶺南６市町および電力事業者と連携し実効性テストに対応中 【県，市町，北陸電力】
	㊐容量市場への参画を拡大するため、民間事業者と容量市場テストに参画 【県、関西電力、北陸電力】	・嶺南地域の民間事業者のうち電力需要抑制効果が見込まれる施設を対象に容量市場テストを実施（23 箇所） 【県、関西電力、北陸電力】 ・2028 年度容量市場実効性テストを受検 敦賀市内 13 施設［公共施設 4、民間施設 9］、供出電力 1,081kW：８月末実績 【県，北陸電力】
（３）再エネ由来の水素ステーションや、水素を燃料とするドローン等の研究開発・実証試験を実施	○敦賀港港湾脱炭素化推進計画に基づき、関係機関と連携し、敦賀港での水素・燃料アンモニア等の受入れやカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組みを推進 【国土交通省、県、敦賀市、北陸電力】	・敦賀港港湾脱炭素化推進計画に基づき、各実施主体の脱炭素化に向けた取り組みの進捗等について、官民連携の協議会を年１回程度開催し、意見交換する。 【国土交通省、県、敦賀市、北陸電力】
	○敦賀港における港湾荷役機械等への水素電源設備の導入に向けた取組みを推進 【資源エネ庁、県】	・敦賀港のコンテナヤード内において、水素燃料電池や電気設備等の設置工事を実施中 【県】
	○嶺南地域の地勢を踏まえた水素・アンモニアサプライチェーンの形成に向けた事業可能性調査などの取組みを推進 【資源エネ庁、県、市町、関西電力、北陸電力】	・敦賀港における水素・アンモニアの供給拠点化に向けた，陸上タンクの導入可能性調査を実施 【資源エネ庁，県，北陸電力】

	○おおい町における水素製造実証プラントを活用し、原子力由来のＣＯ２フリー水素の利用実証を実施 【資源エネ庁、県、市町、関西電力】	・「水素ステーションおおい うみんぴあ」が竣工し供用を開始。(2025/3/25 竣工式を実施) ・同施設で製造した水素の陸路と海路を活用した北海道への輸送実証を実施（10 月中） 【資源エネ庁、県、市町、関西電力】
	㊎水素の利活用や需要拡大に向けた先進技術の研究開発を実施 【若狭湾エネ研】	・水素の利活用に関する先進技術の研究開発を実施中 (研究内容) アンモニア製造技術:高圧反応環境下での合成特性把握のための反応容器の仕様検討・設計 合成燃料製造技術:合成触媒や触媒固定方法等の調査、実験システムの仕様検討・設計 低損失磁性材料開発：各種磁性材料(Fe-Si 系合金）の材料特性データの取得、微細組織や元素分布の分析評価 【若狭湾エネ研】
（４）地域の実情に応じた、再生可能エネルギーの導入を促進	○嶺南地域における河川の流量調査結果をもとに、小水力発電開発に向けた町や地域との理解活動等を実施 【資源エネ庁、県】	・嶺南地域における河川の流量調査を元に、町や地域との理解醸成活動を実施中　【県】
	○「ＳＥＥ　ＳＥＡ　ＰＡＲＫ」のＲＥ１００化に向けた太陽光発電設備、蓄電池の運用開始 【おおい町】	・「SEE　SEA　PARK」への太陽光発電設備、蓄電池を設置し、令和６年６月から運用を開始 【おおい町】

プロジェクト２　原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進

施策名	令和８年度実施事業	進捗状況
（１）国の「次世代エネルギーパーク」の認定に向けた周遊ルートづくり	（R2.12　国からの認定を取得） 【県】	・モデルコースの県ホームページでの紹介や若狭湾観光連盟のホームページのリンク設定を継続 ・新たに１施設（水素ステーションおおいうみんぴあ）を対象施設として追加 【県】
（２）観光施設とエネルギー関連施設を組み合わせてＰＲ	○発電所やＰＲ施設等の理解促進に向けた見学会等を実施 【関西電力、日本原電、北陸電力、原子力機構】	・発電所やＰＲ施設等の見学会等を実施（８月末実績） 【関西電力、日本原電、北陸電力、原子力機構】 【関西電力】見学会…635 回、11,424 名参加 ＰＲ施設…69,832 名来館 【日本原電】発電所、ＰＲ施設等を組み合わせた企画見学会・・・14 回開催、613 名参加 【北陸電力】見学会 … 5 回、87 名参加 【原子力機構】・「ふげん」、「もんじゅ」及び「スマデコ」の一般見学受入を継続 ・機構モニターを対象に「もんじゅ」見学会を実施（6 月 8 日、17 日）
	○原子力の科学館「あっとほうむ」において原子力やエネルギーに係る科学実験等の体験教室を実施 【福井原子力センター】	・原子力の科学館「あっとほうむ」において原子力やエネルギーに係る科学実験等の体験教室の実施（39 回　3,886 人）　【福井原子力センター】
	○「エネルギー環境教育体験館（きいぱす)」においてエネルギー環境教育に係る体験プログラムを提供 【美浜町】	・校外学習・修学旅行や観光等を目的とした団体利用者に対して、エネルギー環境教育に係る体験プログラムを提供（38 団体 1,690 名参加）（８月末実績） ・毎月「Go To きいぱす」を発行し、体験プログラム等を紹介　【美浜町】
	○再エネを活用した電池推進遊覧船を運航 【美浜町】	・電池推進遊覧船を２隻体制で運航 （乗船者数　１３，０６１人：８月末実績）

		【美浜町】
（３）小中学生・高校生への原子力・エネルギー教育を推進	○原子力・エネルギー教育に関する学習教材の提供、講師の派遣、体験イベント等を実施 【関西電力、日本原電、北陸電力、原子力機構】	・次世代層等へのエネルギー・環境教育を支援するため出前授業等を実施（８月末実績） 【関西電力、日本原電、北陸電力、原子力機構】 【関西電力】出前授業…18 回、654 名参加 【日本原電】出前授業等…4 回開催、124 名参加 【北陸電力】出前授業…47 回、1,304 名参加 【原子力機構】学習教材の提供…7 件 講師の派遣…45 回 体験イベント等…6 回、1,530 名参加
	○高校等の環境・エネルギー教育（ＳＳＨ事業）等を支援 【福井大学】	・敦賀高校、若狭高校、藤島高校、高志高校に探究学習助言やSSH運営指導委員として指導、助言、講義・講演、教育支援プログラムの実施相談等を実施。 【福井大学】
	○小中学校・高校における環境・エネルギー教育に係る教材の購入、見学会等を支援 【県】	・原子力・放射線の学習や発電・エネルギーの学習に関する教材などの環境・エネルギー教育に係る教材を購入予定 【県】 ・美浜町エネルギー環境教育体験館「きいぱす」や若狭湾エネルギー研究センター等への見学会を支援予定 【県】
	㊐県内大学等の原子力人材育成に係る教育支援(再掲) 【日本原電】	・福井工業大学への出前講座（下期予定）（再掲） 【日本原電】 ・福井県立大学への出前講座（下期予定）（再掲） 【日本原電】 ・福井大学の学部・大学院の授業への講師派遣等を実施中（再掲） ・福井工業大学の夏期実習への協力を実施（9 月 14～16 日）（再掲） 【原子力機構】

（４）一般県民を対象に、エネルギーをテーマとした普及啓発活動を実施	○イベント等において水素エネルギー等の普及活動を推進 【県】	・エネルギー関連施設・イベント等において、水素エネルギー等の普及活動を推進 【県】
	○福井大学敦賀キャンパス・附属国際原子力工学研究所の一般公開、原子力に関する講演会を開催 【福井大学】	・敦賀キャンパス/附属国際原子力工学研究所公開（11 月を予定） 【福井大学】

基本戦略Ⅳ　多様な地域産業の育成

プロジェクト１　技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現

施策名	令和８年度実施事業	進捗状況
（１）ヒートポンプを活用した植物工場や大規模園芸施設の整備を促進	○展示会への出展による活用した支援制度の紹介など、誘致活動を強化 【県】	・東京ビックサイトで開催された施設園芸・植物工場展（GPEC）に出展し、118 社対応。誘致活動を実施（7/15～17） 【県】
	○ヒートポンプを活用した新たな大規模園芸施設の整備を促進（エコ園芸推進協議会の開催や施設・植物工場誘致活動を実施） 【県、市町、関西電力】	・エコ園芸推進協議会研修会を開催予定（8/28） ・植物工場参入を希望する企業の相談対応 （8 月末実績：8 件） 【県】
（２）農業のスマート化や高付加価値品目の生産に向けた研究を推進	○イオンビーム育種技術の効率化に向けた理化学研究所との共同研究を実施 【若狭湾エネ研】	・理化学研究所、福井県立大学と共同研究を実施 （研究内容） ・キク等の実用作物で、薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を実施 ・新たな炭素ビームの照射技術を開発し、イネやコムギなどでの突然変異誘発を研究 【若狭湾エネ研】
	○ＤＮＡ修復阻害剤を用いたイオンビーム照射による突然変異誘発技術を用い、実用作物における新品種の研究開発を実施 【若狭湾エネ研】	・イネ、キク等の実用作物で、薬剤処理による突然変異の 誘発を促進する方法の適用検討を実施 【若狭湾エネ研】
	○新たに開発した炭素イオンビーム照射技術を用い、県農業試験場などと共同で高温に強いイネや耐病性を向上させた園芸作物などの品種開発を実施 【県、県立大学、若狭湾エネ研】	・炭素イオンビーム照射したイネの第２世代を高温下で栽培し、高温耐性を有する変異体の選抜を実施 【若狭湾エネ研】 ・炭素イオンビーム照射した県奨励コムギ品種からパン用小麦として優れた変異系統を選抜 【若狭湾エネ研、県立大学】

		・重イオンビームを照射した突然変異集団を R6 に 320 系統、R7 に 150 系統、R8 に 150 系統供試し、高温登熟性を評価。結果、照射第 4 世代から、高温登熟関連遺伝子の発現が高く玄米外観品質が良い 2 系統、高温でも品質の良い 2 系統を選抜 【県】
	㊕県農業試験場や国際農林水産業研究センターと共同で機能性を有するイネなどの品種開発を実施(予定) 【県、国際農林水産業研究センター、若狭湾エネ研】	・機能性の１つである抗酸化力に着目し、品種や栽培環境による差異について比較評価を実施 【県、国際農林水産業研究センター、若狭湾エネ研】
	○ドローン等によるセンシングを活用した収量向上技術の研究を実施するとともに、県内全域のＧＰＳ基地局（令和 3 年 3 月開局）を活用して、スマート農業の導入を推進 【県】 ・空撮画像から適正穂肥量を自動決定する穂肥マップ作成ソフトを構築し、ドローンにより肥料を散布	・あきさかりおよびコシヒカリのドローンセンシングによる生育量推定式を作成 ・スマート農機の実演や最新技術等を農業者に紹介する「ふくいスマート農業セミナー」を開催し、導入を推進 【県】 予定）R8.10.5　嶺南会場：小浜市総合運動場 10.6　嶺北会場：永平寺の村運動公園 ほか R9.3 にも開催予定
	○大規模園芸ミディトマトの超多収・安定生産技術の開発を実施 【県】 ・大規模施設園芸において、高温期の草勢維持や昇温抑制技術を開発し、9～12 月の高需要期に生産量のピークが来る新作型を確立	・長期穫り作型で多収が見込めるミディトマト台木品種を選定 【県】
	○ソーラーシェアリングによる農作物の栽培実証を実施 【関西電力】	・ソーラーシェアリングによるブドウポット栽培の実施計画に基づき研究等を実施中 【関西電力】
（３）県立大学において水産関係の新学科を開設	○養殖学実習や海外インターンシップなど、最先端で実践的なカリキュラムを実施 【県立大学】	・ブルーパーク阿納、田烏水産など、地域の水産関連施設で体験実習を実施 ・先端増養殖科学科 3 年生 14 人が、養殖先進国フィリピンのＳＥＡＦＤＥＣ（東南アジア漁業開発センタ

		ーの養殖部局）で実習や講義を受講（10/5～17） 【県立大学】
	○地元養殖事業者や企業、水産試験場職員などを講師とする実践的な授業を実施 【県立大学】	・地元養殖業者、県水産試験場研究員のほか、観光業、エコツーリズム、環境保全活動等で活躍する特任講師による実習等を実施（特任講師 37 名） 【県立大学】
（４）ＩＣＴにより省電力化した陸上養殖技術を開発（閉鎖循環式陸上養殖施設を整備）	○水産学術産業拠点施設を活用し、漁協・民間企業とウニ等の陸上養殖共同試験を実施 【県、ふくい水産振興センター】	・民間企業との共同研究を実施【8 件】（8 月末実績） 【県、ふくい水産振興センター】
	○ＩＣＴと養殖に関する視察・勉強会を開催 【県、ふくい水産振興センター、県立大学】	・アクアポニックス・陸上養殖設備展参加（東京 7/16-17）（8 月末実績） 【県、ふくい水産振興センター、県立大学】
（５）水産養殖の成長産業化に向けて、産学官連携によるＩｏＴ、ＡＩ等の先端技術導入や人工種苗技術を研究	○サバの種苗から養殖生産までの一貫した生産技術に係る研究開発を実施 【県、ふくい水産振興センター、県立大学、小浜市】 ・人工種苗の養殖試験を実施 ・親魚の早期成熟、採卵技術の最適化を図る研究開発を実施 ・ウイルス病対策や高温耐性魚の作出など地域課題解決のための研究を実施 ・マサバとゴマサバの交雑種を生産し、高水温耐性試験を実施	・人工授精によりマサバ稚魚を生産し、田烏海面生簀および陸上水槽において効率的な育成方法などを検討中。本研究の実装化に向け TeSH ステップ 2 の支援を活用 ・マサバとゴマサバを配合し高水温耐性試験を実施（雄・雌を逆にしての配合も実施） ・早期採卵に向けた親魚養成手法検討および初期飼育における餌料系列の検討を実施（8 月末実績） 【県、ふくい水産振興センター、県立大学、小浜市】
	○ささ漬け原料のキダイを生産するために共同研究を実施 【ふくい水産振興センター、県立大学、関西電力】 ・栄養状態や水温の管理による、親魚の成熟期コントロールについて検証 ・ささ漬けの原料サイズである、50g サイズへのキダイの育成スピードを検証	・親魚の栄養状態や水温の管理を継続し、成熟期のコントロールに向けたデータを蓄積 ・50g サイズまでの成長性を確認するとともに、養殖キダイを「小鯛ささ漬」に加工・試食し、原料としての活用可能性を確認・対外発信 ・天然親魚の確保から加工・試食に至る取組みを通じ、おおい町、大島漁業協同組合、小浜ささ漬協会等の地域関係者との連携を推進 【ふくい水産振興センター、県立大学、関西電力】

	○地域で完結する新規カキ養殖技術開発の研究を実施 【県立大学】 ・小浜湾で天然採苗した完全福井県産の養殖マガキの開発	・これまでに開発した２つの新ブランドガキについて「ジャパン・インターナショナル・シーフーショー」でセミナーを開催し、紹介 ・小浜湾親ガキを用いた三倍体マガキの量産化に成功 ・学生と小浜市漁協等が連携し、若狭町のイベント「ツーデーマーチ」で新ブランドガキを販売 ・新ブランドガキのＥＣ販売を開始 ・「若狭うららカキ」は小浜市のふるさと納税返礼品として活用 【県立大学】
	○魚粉と魚油を用いない飼料開発の研究を実施 【県立大学】 ・エクストルーダ（食品加工機器）を活用した魚粉と魚油を用いない飼料開発	・マサバを用いた試験では、魚粉あるいは魚油をそれぞれアメリカミズアブの乾燥粉末あるいは抽出油で半分程度代替できることが判明 ・魚粉、魚油の代わりに植物性飼料原料や微細藻類を用いて、無魚粉無魚油飼料の開発を実施 【県立大学】

プロジェクト２　地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成

施策名	令和８年度実施事業	進捗状況
（１）若狭湾エネルギー研究センターの研究開発、産業支援機能を強化	○イオンビームを用いた宇宙放射線に対する耐性評価試験技術を開発し、県内企業、大学およびＪＡＸＡとの共同研究を実施 【若狭湾エネ研】	・衛星搭載部品の宇宙放射線耐性評価技術を開発、標準化し、県内企業や福井大学との共同研究で実用性を確認しながら衛星搭載部品を開発 ・シリコン半導体素子のプロトン起因シングルイベント効果などについてＪＡＸＡと共同研究を実施 【若狭湾エネ研】
	○陽子線治療を基軸とした集学的がん治療の実現を目指し、陽子線と薬剤とを併用したがん治療に関する研究を実施 【若狭湾エネ研】	・陽子線と分子標的薬の併用による細胞致死効果の検証を実施 ・放射線治療の副作用を抑制あるいは緩和する薬剤の開発に向けた福井大学との共同研究において、新たな候補薬剤を選定 【若狭湾エネ研】
	○イオンビーム育種技術の効率化に向けた理化学研究所との共同研究を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】	・理化学研究所、福井県立大学と共同研究を実施（再掲） （研究内容） ・キク等の実用作物で、薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を実施 ・新たな炭素ビームの照射技術を開発し、イネやコムギなどでの突然変異誘発を研究 【若狭湾エネ研】
	○ＤＮＡ修復阻害剤を用いたイオンビーム照射による突然変異誘発技術を用い、実用作物における新品種の研究開発を開始（再掲） 【若狭湾エネ研】	・イネ、キク等の実用作物で、薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】
	○新たに開発した炭素イオンビーム照射技術を用い、県農業試験場などと共同で高温に強いイネや耐病性を向上させた園芸作物などの品種開発を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】	・炭素イオンビーム照射したイネの第２世代を高温下で栽培し、高温耐性を有する変異体の選抜を実施（再掲）　若狭湾エネ研】 ・炭素イオンビーム照射した県奨励コムギ品種からパン用小麦として優れた変異系統を選抜（再掲）

		【若狭湾エネ研、県立大学】
	○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー除染技術の高度化研究を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】	・レーザー除染におけるコンクリートをガラス化して除去する技術について、模擬汚染の溶込状況や微粒子飛散状況の可視化手法に関する調査・検討を実施（再掲）　【若狭湾エネ研】
	㊎水素の利活用や需要拡大に向けた先進技術の研究開発を実施(再掲) 【若狭湾エネ研】	・水素の利活用に関する先進技術の研究開発を実施中（再掲） (研究内容) アンモニア製造技術:高圧反応環境下での合成特性把握のための反応容器の仕様検討・設計 合成燃料製造技術：合成触媒や触媒固定方法等の調査、実験システムの仕様検討・設計 低損失磁性材料開発：各種磁性材料(Fe-Si 系合金）の機械的特性データ取得、微細組織や元素分布の分析評価 【若狭湾エネ研】
（２）県内企業への原子力・エネルギー関連技術の移転を促進、経営等の支援を充実	○発電所の運用改善、廃止措置に活用できる製品・技術等について、県内企業との共同研究等を実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】	・電力事業者と県内企業との共同研究等を実施（５件）（再掲） 【関西電力、日本原電、原子力機構】 ・今年度の福井公募研究説明会を 9/30 開催（再掲）　【日本原電】
	○関西電子ビーム㈱の電子線照射技術を、県内企業等の研究開発に活用 【関西電力、福井工大】	・関西電力と福井工大が連携し、関西電子ビームを活用した共同研究を実施中。JEX 日本国際メガネ展（10/7～8）に出展 (研究内容) 県内企業製品への PET を用いたグラフト重合における除臭機能の活用に関する研究 【関西電力、福井工大】

	○県内大学・企業等と県内産業活性化に資する共同研究を実施 【関西電力】	・県内大学・企業等との研究開発を7件実施中 【関西電力】 （研究内容） ①県内企業製品への PET を用いたグラフト重合における除臭機能の活用に関する研究 （福井工大）（再掲） ②インテリジェント攪拌システムの要素技術の開発研究（福井工大） ③酸化チタン電極による電解セルの高度化研究（福井大学） ④クリアランス測定への放射線可視化技術の導入に関する研究（鯖江精機（株）、エルライ（株）） ⑤パルスレーザーを使用した除染方法の最適化に関する研究（若狭原子力技術シニアコンサルティング（株）） ⑥ロボットを用いた金属配管解体物の自動細断技術に関する研究（ＴＶＥリファインメタル（株）） ⑦レーザー除染装置の3次元自動焦点制御に関する研究（ＬＤＤ（株））
	○県内企業の新産業創出に向けて、加速器や科学機器を活用した分析や、技術・製品の研究開発を支援 【県、若狭湾エネ研】 （支援内容） 新技術・製品を開発するためのシーズ・ニーズ等の調査、実用化に向けた試作品の開発等へ支援するもので、脱炭素に資する事業については、補助率・補助限度額を拡大 補助率：１/２または２/３ （脱炭素に資する事業の場合：2/3 または 3/4） 補助限度額：１～６百万円/件 （脱炭素に資する事業の場合：3～9 百万円/件）	・原子力・エネルギーや地域産業活性化、防災などの分野の県内企業による技術・製品開発を補助（10 件：8 月末実績） 【県、若狭湾エネ研】
	○県内企業が研究開発した製品・技術に関する販路開拓費を助成（再掲） 【県、若狭湾エネ研】 （支援内容） 原子力・エネルギー分野や地域産業活性化分野等で研究開発した新たな技術・製品の販路開拓を支援するもので、脱炭素に資する事業は、補助率・補助限度額を拡大 補 助 率 ：１/２（脱炭素に資する事業の場合：2/3） 補助限度額：２百万円/件 （脱炭素に資する事業の場合：3 百万円/件）	・原子力・エネルギーや地域産業活性化、防災などの分野の県内企業による技術・製品の販路開拓費を補助(5 件：8 月末実績） 【県、若狭湾エネ研】

	○新産業創出拠点（アクアトム）の利活用を促進 【原子力機構】 ・プラント技術産学共同開発センターを中心に、イノベーションコーディネータや専門の技術者による地元企業との技術相談や技術交流等を実施	・プラント技術産学共同開発センターを中心とした技術相談を実施（新規 9 テーマ）（8 月末実績） ・県内企業向けの技術セミナーを開催し、原子力機構の持つ技術シーズや研究開発ニーズを紹介(5 月 20 日、11 月頃) 【原子力機構】
	○ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィスにおいて、嶺南地域の企業の経営相談等を実施 【ふくい産業支援センター】	・嶺南地域の企業の経営相談等を実施（8 月末実績）（相談企業数：延べ 75 社、相談件数：94 件） 【ふくい産業支援センター】
（３）多様な企業誘致の展開	○多様な企業誘致を推進するため、首都圏・関西圏・中京圏等への営業活動や企業立地セミナーの開催等を実施 【県、市町、関西電力、北陸電力、日本原電、原子力機構】	・知事のトップセールスによる「福井県企業立地・港セミナー」を名古屋で開催(11/17 予定)　【県】 ・首都圏・関西圏・中京圏の企業に対する企業誘致活動を実施中 【県、市町、関西電力、北陸電力、日本原電、原子力機構】
	○地方への企業進出を促進 【県】 ・地方への移転に関心がある都市圏企業をターゲットに、本県への進出を促進 ・電力多消費産業等を国内外から誘致	・今年度において、成長産業立地促進補助金を改正 《改正内容》 ・嶺南進出企業への上乗せ支援メニューを新設 ・サテライトオフィス誘致への支援強化 【県】
	○県の研究機関や県立大学等と連携し、農、水、食分野におけるビジネスマッチングの実施 【県、関西電力】	・地域自治体や事業者等との連携を一層深めながら、水産・農業分野における実証を推進するとともに、商品化・事業化を見据えた検討を進め、地域に根付く持続可能なビジネスの構築を推進 【県、関西電力】

（注） 資源エネ庁:経済産業省資源エネルギー庁、若狭湾エネ研:若狭湾エネルギー研究センター、福井工大:福井工業大学、日本原電:日本原子力発電、原子力機構:日本原子力研究開発機構、県立大学:福井県立大学

計画の推進体制

嶺南Ｅコースト計画を着実かつ円滑に実行していくための推進体制

項　目	内　容	進捗状況
（１）嶺南Ｅコースト計画推進会議の開催	○国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町等をメンバーに、各年度の行動方針の決定や、施策の進捗管理、その他計画推進のために必要な事項を協議	・嶺南Ｅコースト推進会議（11 月）を開催し、計画の主要プロジェクトの進捗、令和８年度の主要事業の進捗状況および令和９年度の行動方針を協議
（２）新たな協働推進組織の設置	○令和３年４月に嶺南Ｅコースト計画の推進組織を嶺南地域に設置	・福井県敦賀合同庁舎内に「嶺南Ｅコースト計画室」を設置。資源エネ庁、文部科学省、関西電力、日本原電から職員が参画 【県、資源エネ庁、文部科学省、関西電力、日本原電】

嶺南Ｅコースト計画の評価指標

基本戦略	プロジェクト		内容	計画策定時	令和７年度 (2025年度)	目標数（最終） 2029年度末 （令和11年度末）
原子力関連研究の推進および人材の育成	１　国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成	1	県内企業技術者の技術力向上等に向けた研修の受講者数(累計)	2005(H17)～2018(H30)平均 約1,100名／年	1,458名 （累計7,536名）	12,000名（累計）
		2	海外からの研究者、研修生等の受入れ数	2005(H17)～2018(H30)平均 約150名／年	681名 （累計2,005名）	2,000名（累計）
	２　新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進	3	既存の試験研究炉でトライアル研究を実施する企業の数	―	２社	６社（累計）
デコミッショニングビジネスの育成	１　廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大	4	企業連合体の形成数	―	１グループ（累計）	４グループ（累計）
		5	廃止措置工事に参入する県内企業の割合	2018(H30) 全体参入数の約４割	2024(R6) 全体参入数の約５割	全体参入数の５割以上
	２　解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進	6	クリアランスレベル以下の廃棄物の再利用に携わる企業の進出件数	―	１社（累計）	３社以上（累計）
様々なエネルギーを活用した地域振興	１　嶺南の市町と連携し、スマートエネルギーエリア形成を推進	7	嶺南地域においてＶＰＰに参加可能な電力	―	2,443ｋW	１MW
		8	嶺南地域においてＶＰＰに参加する箇所数	―	488か所	200か所
		9	スマートタウンの整備箇所数	―	１か所	２～３か所
	２　原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進	10	嶺南地域のエネルギー・環境関連の学習、体験施設の来館者数の合計	2014(H26)～2018(H30)平均約 78万人／年	約92.7万人／年	100万人／年
多様な地域産業の育成	１　技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現	11	大規模園芸施設整備数（嶺南）	2012(H24)～2018(H30) 12施設	2012(H24)～2025(R7) 16施設	18施設（累計）
		12	養殖産出額（全県）	2018(H30) ８億円／年	2025(R7) 8.5億円／年	15億円/年
	２　地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成	13	地域未来投資促進法に係る、嶺南地域における誘致企業等の地域経済牽引事業計画の新規承認件数	2017(H29)～2018(H30) ４件	2017(H29)～2025(R7) 13件	27件（累計）
		14	共同研究等により開発した技術の製品売上額	2005(H17)～2018(H30)平均約 8,500万円／年	1.19億円 （累計9.77億円）	10億円（累計）
		15	若狭湾エネルギー研究センターにおける民間企業等との共同研究数	2005(H17)～2018(H30)平均17 件／年	22件 （累計135件）	200件(累計)